避難所環境の整備等に向けた財政支援の拡充等について

共同提案資料
京都府・大阪府・和歌山県

資料6

背景・現状

- 令和6年能登半島地震において、道路の寸断による孤立や避難生活の長期化・衛生環境の悪化などの課題が浮き彫りになり、備蓄倉庫の賃借なども含めた備蓄の見直しや、長期化する支援活動に対する補助など、多様なニーズに柔軟に対応することが必要となった。
- 内閣府において、避難所における良好な生活環境が維持されるよう、スフィア基準等を踏まえた指針の改定
- 国の経済対策(令和6年度補正予算)において「新しい地方経済・生活環境創生交付金(地域防災緊急整備型)」が創設され、避難所の生活環境の整備等のため、地方公共団体の先進的な取組を支援

各府県の取組

- 【京都府】** 広域支援用の資機材を確保するとともに、資機材を保管するための倉庫を整備（予定）
⇒屋外用簡易トイレ30基、簡易ベッド3,000台、パーティションテント1,500張り、資機材保管用倉庫2箇所
- 【大阪府】** 避難所の食の環境改善を図るべく、炊き出しセット200基を確保（予定）
- 【和歌山県】** 避難所の生活環境改善のため、シャワー設備、簡易ベッド、備蓄倉庫を整備（予定）
⇒シャワー設備8台、簡易ベッド320台、備蓄倉庫8戸

課題

- 食糧など消耗品の購入や民間の倉庫の賃借には充当できないため、地域のニーズに応じて補助対象の拡充が必要。
- 交付金の活用にあたり自治体負担が生じるため、活用できない自治体があった。
- 令和7年度から運用開始予定の「災害対応車両登録制度」では、被災自治体がデータベースを参照し、所有者等と個別に調整することとされているが、発災初期における混乱状態の中で被災自治体が要請や調整を行うことは困難。

国への要望

- 自治体が地域のニーズに応じた柔軟な対応を行うことが可能となるよう、自治体負担に配慮した恒久的な財政支援制度を創設するとともに、その支援に必要な財源を確保すること。
- 「災害対応車両登録制度」に基づく車両派遣について、被災自治体の需要を踏まえ、国において総合調整を行うこと。